

履 歴 書				
氏 名	た ん げ ひ る ふ み 丹下 博文	男	本籍地	愛知県名古屋市
生年月日	昭和25年(1950年)7月5日	現住所	〒454-0007 名古屋市中川区広住町3番11号	
学 歴				
年 月	事 項			
昭和44年3月 昭和46年4月 昭和50年3月 昭和50年4月 昭和52年3月 昭和56年7月 昭和58年5月	愛知県立瑞陵高等学校普通科 卒業 早稲田大学第一法学部 入学 早稲田大学法学部 卒業 早稲田大学大学院法学研究科修士課程 入学 早稲田大学大学院法学研究科修士課程 修了 米国コロンビア大学大学院ビジネススクール 入学 米国コロンビア大学大学院ビジネススクール 修了			
昭和52年3月 昭和58年5月 平成17年5月	《取得学位》 早稲田大学大学院「法学修士」(第10号)の学位取得 米国コロンビア大学大学院「MBA(経営学修士)」の学位取得 愛知学院大学大学院「博士(経営学)」(乙第3号)の学位取得			
職 歴				
年 月	事 項			
昭和52年4月 昭和63年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成5年1月 平成5年4月 平成7年1月 平成8年10月 平成9年1月 平成10年5月 平成11年1月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成26年4月 令和3年3月 令和3年4月	岡三証券株式会社(東証・名証一部上場企業) 入社 (東京本店にて法人企画部・国際部・調査部に勤務の後、米国留学のため昭和56年2月に依願退職) 愛知学院大学外国語学部 非常勤講師 (商業英語、時事英語担当) (平成7年3月まで) 朝日大学経営学部 専任講師 (国際経営論担当) (平成4年3月まで) 中京大学商学部 非常勤講師 (国際マーケティング担当) (平成7年3月まで) 朝日大学経営学部 助教授 (国際経営論担当) (平成10年4月まで) 米国コロンビア大学大学院ビジネススクール 客員研究員 (平成5年5月まで) 中京大学経営学部 非常勤講師 (国際マーケティング論担当) (平成14年9月まで) UCLA(米カリフォルニア大学)アンダーソン経営大学院 客員研究員 (平成7年5月まで) 名古屋大学経済学部 非常勤講師 (国際経営担当) (平成13年3月まで) UCLA(米カリフォルニア大学)社会公共政策大学院 客員研究員 (平成9年5月まで) 朝日大学経営学部 教授 (国際経営論担当) (平成14年3月まで) UCLA(米カリフォルニア大学)社会公共政策大学院 客員研究員 (平成11年5月まで) 朝日大学大学院経営学研究科 教授 (ベンチャー企業担当) (平成14年3月まで) 朝日大学経営学部 経営学科長 (平成14年3月まで) 名古屋大学経済学部 非常勤講師 (マーケティング担当) (平成14年3月まで) 愛知学院大学経営学部 教授 (国際マーケティング論担当) (令和3年3月まで) 愛知学院大学大学院経営学研究科博士前期課程 教授 (国際経営研究担当) (令和3年3月まで) 名古屋大学大学院経済学研究科 非常勤講師 (産業戦略担当) (平成15年9月まで) 愛知学院大学大学院経営学研究科博士後期課程 研究指導担当 (国際経営研究担当) (令和3年3月まで) 愛知学院大学大学院経営学研究科 研究科長 (平成30年3月まで) 愛知学院大学 定年退職 企業経営総合研究所(CMR) 代表 (現在に至る)			

年 月	賞 罰
昭和52年6月 平成7年12月 平成15年5月 平成26年9月	(社)日本証券業協会の第8回新任外務員課程研修にて「成績優秀賞」を受賞 (社)日本経営協会より平成7年度の経営科学研究基金「経営科学研究奨励金」を受賞 環境経営学会より「企業経営の社会性研究」に関して「学会賞(学術貢献賞)」を受賞 日本物流学会より「企業経営の物流戦略研究」に関して「学会賞(著書)」を受賞
学会および社会における活動	
年 月	事 項
平成10年4月 平成12年10月 平成19年9月 平成20年11月 平成26年11月 平成27年9月 令和3年5月 令和4年4月 令和4年9月	<p style="text-align: center;">《学会における活動》</p> <p>日本物流学会 理事 (平成17年10月から中部部会長を兼務) (令和3年9月まで) 環境経営学会 理事 (令和3年5月まで) 日本物流学会 副会長 (平成25年8月まで) (その他の加入していた学会: 日本商業学会、日本経営学会、国際ビジネス研究学会など) 第26回日本物流学会全国大会実行委員会 委員長 (平成21年9月まで) 第32回日本物流学会全国大会実行委員会 委員長 (平成27年9月まで) 日本物流学会 副会長 (令和元年9月まで) 特定非営利活動法人 環境経営学会 顧問 (現在に至る) 第39回日本物流学会全国大会実行委員会 アドバイザー (令和4年9月まで) 日本物流学会 顧問 (現在に至る)</p> <p style="text-align: center;">《社会における活動》</p> <p>中小企業総合事業団・産地等国際化指導事業検討委員会 委員 (平成12年3月まで) 穂積町・老人保健福祉計画作成委員会 委員 (平成12年3月まで) (財)ソフトピアジャパン・研究開発委員会 委員 (平成14年3月まで) テクノプラザ・インキュベートルーム入居審査委員会 委員長 (平成21年3月まで) 岐阜県情報関連業務戦略的アウトソーシング業務評価委員会 委員 (平成17年3月まで) 郡上地域情報化研究会 [総務省の電気通信高度化促進調査] 顧問 (平成14年3月まで) 中部経済産業局「中部地域における物流アウトソーシング調査研究会」委員 (平成14年3月まで) 岐阜県住宅供給公社「ワークショップ24」技術開発室入居選定委員会 委員長 (平成20年3月まで) (財)ソフトピアジャパン・インキュベートルーム入居審査委員会 委員長 (平成21年3月まで) 岐阜県「地域産業再生プロジェクト」に係る企画案評価委員会 委員長 (平成14年7月まで) 岐阜県「ベンチャー企業支援人材選考委員会」 委員 (平成15年3月まで) 中部経済産業局「中小商業ビジネスモデル支援事業審査委員会」 委員 (平成17年3月まで) 岐阜県中濃圏域 経済顧問 (岐阜県中濃地域振興局委嘱) (平成15年6月まで) ソフトピアジャパン・パワーベンチャー企業(マイクロソフト・インキュベーションプログラム) 選定委員会 委員長 (平成18年3月まで) 名古屋市エコ事業所認定審査会 委員長 (平成26年4月まで) 名古屋市幹部職員(局長・部長級)研修 講師 株式会社パロマ(本社は名古屋市瑞穂区桃園町6-23) 外部有識者委員 (令和3年3月まで) 岐阜県産業労働部「アニメ制作体験教室等開催事業委託業務」プロポーザル審査委員会 委員長 (平成19年6月まで)</p> <p>名古屋市「エコ事業所優秀賞」審査会 委員長 (平成26年3月) テクノプラザ・ベンチャーファクトリー入居審査委員会 委員長 (平成20年3月まで) (公社)日本ロジスティクスシステム協会(JILS) 中部支部運営委員会 委員 (令和4年3月まで) 一般財団法人「パロマ環境技術開発財団」 評議員 (現在に至る) (一社)愛知県トラック協会 研修検討委員会 委員長 (現在に至る) 名古屋市「なごや環境活動賞」審査会 委員長 (平成24年2月まで) 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 基盤研究(C)に採択され研究代表者として 「物流・ロジスティクスの発展と中国への学術的な応用可能性に関する研究」を実施 (平成28年3月までの5年間)</p> <p>平成24年4月 (公社)日本ロジスティクスシステム協会 能力開発委員会 物流技術管理士専門委員 (現在に至る) 平成25年6月 (株)東海理化(東証1部上場企業)の『環境・社会報告書2013』に第三者意見を執筆・掲載</p>

平成26年6月	名古屋市「エコ事業所懇談会」 委員 (令和3年3月まで)
平成27年7月	中部運輸局「愛知県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」 座長 (現在に至る)
平成27年8月	中部運輸局「静岡県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」 座長 (現在に至る)
平成27年8月	愛知県トラック協会「愛ト協事業者大会」に係るパネリスト
平成27年10月	愛知県トラック協会「トラック運送事業におけるワーク・ライフ・バランス協議会」 委員 (平成31年3月まで)
平成28年8月	静岡県トラック協会「物流フォーラム2016」パネルディスカッションに係るスーパーバイザー
平成30年8月	愛知県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会 委員・座長 (現在に至る)
平成30年9月	レシップホールディングス株式会社(東証・名証一部上場企業)の『2018 社会・環境報告書』に 第三者意見を執筆・掲載
令和元年6月	日本マテリアル・ハンドリング(MH)協会 理事 (現在に至る)
令和元年10月	レシップホールディングス株式会社(東証・名証一部上場企業)の『2019 社会・環境報告書』に 第三者意見を執筆・掲載
令和2年10月	レシップホールディングス株式会社(東証・名証一部上場企業)の『2020 社会・環境報告書』に 第三者意見を執筆・掲載
令和3年4月	名古屋市「なごやSDGsグリーンパートナーズ懇談会」 構成員 (現在に至る)
令和3年10月	レシップホールディングス株式会社(東証・名証一部上場企業)の『2021 社会・環境報告書』に 第三者意見を執筆・掲載
令和4年1月	(一)日本物流資格士会の機関誌『物流ネットワーク 新年号』に特別寄稿「ウィズコロナ時代の 物流」を掲載
令和4年2月	(株)東京商工リサーチ発行の機関誌『T S R 情報(中部版)』に月1回連載中の「経済を読む」が 紙媒体に加えて Web でも閲覧可能な電子版の提供を開始 (令和5年3月まで)
令和4年10月	なごや環境大学のオンライン講座において「SDGsの実現に向けた企業経営の戦略的創出」 というテーマで講演